



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月14日

上場会社名 イートアンド株式会社
 コード番号 2882 URL <https://www.eat-and.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 仲田 浩康

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 中島 靖雅

TEL 03-5769-5050

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

平成29年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	13,516	8.0	418	53.4	404	63.2	135	126.9
29年3月期第2四半期	12,516		273		248		59	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 134百万円 (92.5%) 29年3月期第2四半期 69百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	30.64	30.49
29年3月期第2四半期	13.51	13.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	14,955	4,772	31.8
29年3月期	13,348	4,671	34.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 4,760百万円 29年3月期 4,662百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		7.50		7.50	15.00
30年3月期		7.50			
30年3月期(予想)				7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,782	5.6	692	14.0	692	21.2	200	28.0	45.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	4,435,245 株	29年3月期	4,435,245 株
30年3月期2Q	416 株	29年3月期	358 株
30年3月期2Q	4,434,869 株	29年3月期2Q	4,432,987 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(修正再表示)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、各産業で引き続き人手不足が成長の大きな足かせとなったほか、東日本では天候不順により夏物の動きが鈍るなどしましたが、各種経済指標は改善傾向にあり、また株式市場も好調を示し、全体としては堅調に推移いたしました。

一般の消費生活におきましては、労働力の非正規化進行に加え、円高や米国の経済政策への懸念から春の時点で夏季賞与増額を見送った企業も多かったことから、人手不足ながら所得が伸び悩みました。しかし、消費者の経済性志向・節約志向が弱まりつつあるほか、百貨店では訪日客だけでなく富裕層の購買意欲向上・頻度上昇が目立つなど、消費マインドは着実に改善しつつあると推察されます。

食品業界におきましては、天候不順により冷蔵など夏物商品が低調でしたが、鍋物関連など秋冬物の出始めが例年より早く、売れ行きは持ち直しつつあります。しかし、依然として人手不足感が強いほか、物流コスト上昇やビール類値上げの影響を受け、各社は利益確保に苦慮しております。

このような状況下、当社グループにおきましては、「プロセスイノベーション」のスローガンのもと、生産性向上や経営資源の配分・配置の適正化などへの取り組みを続けてまいりました。外食事業においては、新業態や新メニューの開発・投入のほか、厨房での作業効率向上を進め、各店の収益性や労働環境の改善を図りました。また食品事業においては、工場稼働率向上を通して当社グループ全体の経営効率向上を図るべく、新製品の開発や既存製品の改良、量販店での販売イベントの強化などを通して、内製冷凍食品の主力商品拡販に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高が135億16百万円（前年同四半期比8.0%増）、営業利益が4億18百万円（前年同四半期比53.4%増）、経常利益が4億4百万円（前年同四半期比63.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億35百万円（前年同四半期比126.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間より、従来「食料品販売事業」と表示していたセグメントの名称を「食品事業」に変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

① 外食事業

外食事業におきましては、主力の大阪王将業態や、次世代業態のベーカリーカフェ、新業態の低価格居酒屋の出店を進めたほか、質感の追求により訴求力を強化したメニューなど、新商品の開発に努めました。また、直営・加盟各店での人手不足を作業効率化で緩和すべく、カット野菜など半加工食材の導入検討を進めました。

なお、当第2四半期連結累計期間におきましては、加盟店14店舗（うち海外8店舗）、直営店7店舗の計21店舗を出店した一方、加盟店13店舗（うち海外3店舗）、直営店7店舗の計20店舗を閉店した結果、当第2四半期末店舗数は、加盟店403店舗（うち海外43店舗）、直営店71店舗の計474店舗（うち海外43店舗）となっております。

また、運営形態変更に伴い1店舗を直営店から加盟店へと変更しております。

以上の結果、外食事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は、68億75百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。

なお、外食事業の店舗数の内訳は以下のとおりであります。

業態名	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)		
	直営店	加盟店	計	直営店	加盟店	計
大阪王将	31	326	357	31	325	356
ラーメン	20	28	48	17	26	43
よってこや	3	15	18	3	13	16
太陽のトマト麺	9	12	21	9	12	21
その他ラーメン	8	1	9	5	1	6
その他業態	21	9	30	23	9	32
カフェ	10	7	17	11	7	18
その他業態	11	2	13	12	2	14
海外	0	38	38	0	43	43
合計	72	401	473	71	403	474

② 食品事業

食品事業におきましては、量販店での販売イベントを増やし、内製品の主力アイテムである「大阪王将 羽根つき餃子」および冷凍水餃子の販路拡大と既存得意先への出荷量増を図るとともに、大阪王将ブランドの冷凍食品、ひいては大阪王将ブランド自体の認知度向上に努めました。また、内製品比率向上、工場稼働率向上を通じて、当社戦略の主眼である食品メーカーとしてのスタンス強化に努めました。

以上の結果、食品事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は、66億47百万円（前年同四半期比10.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末より16億7百万円増加し、149億55百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より12億64百万円増加し、77億77百万円となりました。主な要因は、売掛金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より3億42百万円増加し、71億77百万円となりました。主な要因は、土地の増加によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末より15億5百万円増加し、101億82百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より13億67百万円増加し、83億82百万円となりました。主な要因は、買掛金および短期借入金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より1億38百万円増加し、17億99百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末より1億1百万円増加し、47億72百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は31.8%（前連結会計年度末34.9%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1億69百万円減少し、11億1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億37百万円（前年同四半期は10百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務および未払金の増加、減価償却費の計上などが増加の要因であり、売上債権の増加、法人税等の支払などが減少の要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億15百万円（前年同四半期は9億69百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加の要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は5億8百万円（前年同四半期は7億40百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の増加、長期借入れによる収入の増加が要因であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月9日付け「平成29年3月期決算短信[日本基準]（連結）」で公表しました業績予想に変更はございません。なお、本資料発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、今後様々な要因により異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,271,179	1,101,755
売掛金	4,054,509	5,185,878
商品及び製品	576,011	726,826
原材料及び貯蔵品	240,795	232,908
繰延税金資産	103,276	103,276
その他	267,424	433,946
貸倒引当金	-	△7,189
流動資産合計	6,513,196	7,777,403
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,721,856	2,839,756
土地	1,089,772	1,399,526
その他（純額）	1,472,887	1,428,803
有形固定資産合計	5,284,516	5,668,087
無形固定資産		
のれん	63,570	57,936
その他	139,693	136,876
無形固定資産合計	203,264	194,813
投資その他の資産		
差入保証金	853,873	805,336
繰延税金資産	232,895	232,745
その他	296,443	323,857
貸倒引当金	△36,170	△47,125
投資その他の資産合計	1,347,042	1,314,813
固定資産合計	6,834,823	7,177,714
資産合計	13,348,019	14,955,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,244,919	2,855,177
短期借入金	1,170,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	135,000	212,071
未払金	1,846,777	2,180,144
未払法人税等	208,632	139,764
賞与引当金	153,968	212,513
役員賞与引当金	27,028	16,682
売上割戻引当金	721,560	672,860
その他	507,037	593,100
流動負債合計	7,014,924	8,382,315
固定負債		
長期借入金	416,250	561,264
退職給付に係る負債	100,829	103,785
役員退職慰労引当金	363,190	374,820
その他	781,068	760,076
固定負債合計	1,661,337	1,799,946
負債合計	8,676,262	10,182,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,074	960,074
資本剰余金	892,510	892,510
利益剰余金	2,785,183	2,887,799
自己株式	△442	△578
株主資本合計	4,637,326	4,739,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,888	3,228
為替換算調整勘定	22,540	17,951
その他の包括利益累計額合計	25,428	21,180
新株予約権	1,546	1,546
非支配株主持分	7,454	10,322
純資産合計	4,671,757	4,772,855
負債純資産合計	13,348,019	14,955,117

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	12,516,852	13,516,543
売上原価	7,592,432	8,080,666
売上総利益	4,924,420	5,435,877
販売費及び一般管理費	4,651,416	5,017,192
営業利益	273,003	418,684
営業外収益		
受取利息	265	290
受取配当金	65	72
受取手数料	1,831	530
為替差益	-	669
その他	1,090	690
営業外収益合計	3,252	2,252
営業外費用		
支払利息	3,759	4,062
為替差損	872	-
持分法による投資損失	23,010	11,516
その他	571	454
営業外費用合計	28,214	16,033
経常利益	248,042	404,903
特別利益		
持分変動利益	-	5,708
特別利益合計	-	5,708
特別損失		
固定資産除売却損	17,571	6,086
店舗閉鎖損失	31,593	42,434
減損損失	37,795	117,830
その他	8,191	-
特別損失合計	95,152	166,351
税金等調整前四半期純利益	152,889	244,260
法人税等	94,212	105,515
四半期純利益	58,676	138,744
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,204	2,867
親会社株主に帰属する四半期純利益	59,881	135,877

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	58,676	138,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,197	340
持分法適用会社に対する持分相当額	2,986	△4,589
その他の包括利益合計	11,183	△4,248
四半期包括利益	69,860	134,496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,064	131,628
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,204	2,867

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	152,889	244,260
減価償却費	344,109	374,466
のれん償却額	8,525	5,633
持分法による投資損益(△は益)	23,010	11,516
減損損失	37,795	117,830
店舗閉鎖損失	31,593	42,434
持分変動損益(△は益)	-	△5,708
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,655	2,955
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,590	11,630
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,588	58,545
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,073	△10,346
売上割戻引当金の増減額	△22,943	△48,700
受取利息及び受取配当金	△330	△362
支払利息	3,759	4,062
為替差損益(△は益)	872	△669
固定資産除売却損益(△は益)	17,571	6,086
売上債権の増減額(△は増加)	240,503	△1,138,241
たな卸資産の増減額(△は増加)	△417,475	△142,928
仕入債務の増減額(△は減少)	71,073	610,258
未払金の増減額(△は減少)	△125,363	349,709
預り保証金の増減額(△は減少)	49,550	△593
その他	△162,588	△70,712
小計	253,314	421,127
利息及び配当金の受取額	329	362
利息の支払額	△3,966	△4,215
法人税等の支払額	△239,350	△179,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,326	237,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△777,912	△895,000
有形固定資産の売却による収入	2,514	2,578
無形固定資産の取得による支出	△9,376	△19,589
投資有価証券の取得による支出	△315	△320
差入保証金の差入による支出	△148,564	△45,832
差入保証金の回収による収入	12,424	92,536
その他	△47,900	△49,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	△969,130	△915,626

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	642,000	330,000
長期借入れによる収入	406,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△260,602	△77,915
配当金の支払額	△33,247	△33,261
リース債務の返済による支出	△13,647	△10,122
自己株式の取得による支出	-	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	740,503	508,564
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△218,300	△169,424
現金及び現金同等物の期首残高	1,251,852	1,271,179
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,033,552	1,101,755

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	外食事業	食品事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	6,524,158	5,992,693	12,516,852	12,516,852	—	12,516,852
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	5,341	5,341	5,341	△5,341	—
計	6,524,158	5,998,034	12,522,193	12,522,193	△5,341	12,516,852
セグメント利益	159,318	255,660	414,979	414,979	△141,975	273,003

(注) 1. セグメント利益の調整額△141,975千円は、セグメント利益の各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントの店舗設備について、37,795千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外食事業	食品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,875,737	6,640,805	13,516,543	-	13,516,543
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	6,280	6,280	△6,280	-
計	6,875,737	6,647,085	13,522,823	△6,280	13,516,543
セグメント利益	197,316	344,964	542,281	△123,596	418,684

(注) 1. セグメント利益の調整額△123,596千円は、セグメント利益の各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、従来「食料品販売事業」と表示していたセグメントの名称を「食品事業」に変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントの店舗設備について117,830千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。